

第6回総合企画専門委員会の概要について(速報版)

■第6回総合企画専門委員会の開催状況

1 出席委員（7名中6名出席）

| 委員名 | 職名 | 備考 |
|--------|--|------|
| 緒方 武比古 | 北里大学海洋生命科学部長 | (欠席) |
| 齋藤 徳美 | 放送大学岩手学習センター所長 | 委員長 |
| 谷藤 邦基 | (財)岩手経済研究所地域経済調査部主席研究員 | |
| 豊島 正幸 | 岩手県立大学地域連携本部本部長、総合政策学部教授 | 副委員長 |
| 平山 健一 | 独立行政法人科学技術振興機構 JST イノベーションサテライト岩手館長 | |
| 広田 純一 | 岩手大学農学部教授 | |
| 南 正昭 | 岩手大学工学部教授 | |

2 開催日時 平成23年10月6日(木) 10:00~12:00

3 開催場所 エスポワールいわて特別ホール

4 議題

- ・岩手県沿岸における海岸堤防高さの設定について（報告事項）
- ・復興計画の進行管理について（審議事項）

■委員会の議論

◎復興計画の進行管理に係る「4つの柱」（「県民意識」「客観指標」「事業進捗管理」「政策評価との連携」）の方向性については異論がないものの、その具体的な方法については細部を検討する必要があること。

■主な意見等の概要

➤ 岩手県沿岸における海岸堤防高さの設定について

○防潮堤の整備費用に絡んで、復興のためのお金の使い方がポイント。堤防整備、まちづくり、産業振興など各種の施策・事業について、どれにどの程度のお金をかけるのか議論する必要があるのではないかと。

○防潮堤の高さをすべての海岸で同じ考え方で設定したことは県の強いメッセージであり、これがまちづくりのベースになることを考えると、予算措置がどう転んでも、このメッセージがぐらつかないことが大事。

➤ 復興計画の進行管理について

(全般)

○進行管理のツールとして、「事業進捗」「客観指標」「県民意識」「政策評価」の4つの柱はいい仕組み。イメージ図は、良くできている。自己評価レベルの「事業進捗」とうまくリンクし、事業の効果が見える「客観指標（＝復興インデックス）」を選定できると理想的である。

○評価の結果を次の有効な手立てにつなげることが大切。事業が行き詰っている理由・課題は何か、どうすれば改善できるのか、国から自由度の高い予算が措置されたときにこれをどう配分（事業の優先順位の決定）するのか等、ダイナミックな評価・プランニングの検討に活用すべき。

○評価作業を通じて事業の優先度、公平性等を考慮して復興を進めていることを県民にもきちんと共有してもらい、復興を進めることが必要。

○復興に関する現時点での被災者の正直な実感は、「状況は復興の『入口の手前』」といった感じ。そういった被災者の視点・実感に立ったインデックスが必要。

○お金が動いて事業が実際に動き出すと県の事務量が増えるので、評価について県の対応にも限界が出てくる。他の主体に任せる、他の主体と連携する、復興を手助けする人材を募集する等の対策を検討してみてはいかがか。評価のための評価になって、事務量が増えるだけでは本末転倒。

（着手率）

○「着手」の考え方として、行政が事務的に始めたものも含めていけるとすると、真に必要な情報が隠れてしまうのではないか。「事業を進めようと思っても、こんな問題点があって進まない。」というようなところをそれぞれの分野であぶり出し、いろいろな機会に議論の俎上に上げるべき。

○行政の「着手」と、被災者の実感に乖離があるので、「着手率」ではなくて、「実態に合った数字」とするべき。

⇒現時点で、各事業のアウトプット指標も明確に定まっていないことから、今回は「着手率」で示したが、今後はアウトプット指標の達成率等で示す予定。

○「順応的管理」にすべき。復興という非常事態においては、年間計画どおりに事業を進めるべきでないものも出てくる。実態に合わせて、各部局の判断で随時見直しができるようにすべき。

（多様な主体の参画）

○行政だけではなく、経済界、県民、大学など多様な主体が一体となって進めるべき。そういったスタンスが感じられない。各主体に役割を任せ、進捗状況等の自己評価を県が吸い上げるような仕組みを検討してもいいのではないか。

⇒次期アクションプランの各政策項目に復興に係る取組が盛り込まれることになっており、その政策評価の中で「役割分担」の検討を行うもの。また、各種フォーラム等で多様な主体と情報共有を図りつつ、NPO等の参画により協働で「県民協働型評価」を実施。

○各業界の代表者である復興委員会の委員さんに、各業界の「現状、課題、今後の取組方向」等について自己評価してもらってはいかがか。

(県民意識調査)

- 住んでいる場所、仕事の有無等いろいろな主体を想定しつつ、どういう取組が県民の満足度を高めるのか等**設問の仕方を吟味**する必要。

(ウオッチャー調査)

- 県民意識調査は時間がかかりすぎる。この難点を埋めるものとして「景気ウオッチャー調査(=景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的として実施する調査)の復興版、**「復興感ウオッチャー調査」を検討**してみてはいかがか。
- 年1回の県民意識調査をフォローするモニター調査のイメージ。簡易で速報性がある。モニターからのコメントが実態を反映していて参考になる。

(その他)

- 市町村は人材が不足**している。もう少し支援できないか。
⇒復興計画から、土地利用計画、都市計画事業等の落とし込みの段階に入ると、量的にも質的にも人材が必要になる。部局と協力しながら対応を検討する。
- 被災地では様々な不平不満が出てきている状況。**それぞれの主体が自分でできることをきちんとやることのできる雰囲気づくり**が必要。そのためには**情報共有が大切**。